

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6378 URL <http://www.kcpc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 小舟 博文

TEL 06-6488-2501

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,524	54.3	1,186	818.8	1,184	949.6	673	713.6
21年3月期第1四半期	4,228	—	129	—	112	—	82	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	32.74	—
21年3月期第1四半期	4.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	19,214	5,253	27.3	255.27
21年3月期	20,144	4,614	22.9	224.23

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,253百万円 21年3月期 4,614百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,050	37.6	1,490	496.7	1,480	550.3	810	780.5	39.32
通期	21,600	13.0	1,800	84.4	1,770	86.4	965	127.6	46.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 20,600,000株 21年3月期 20,600,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 19,488株 21年3月期 19,438株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 20,580,537株 21年3月期第1四半期 20,580,712株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の乱高下とサブプライムローン問題に端を発した米国発の金融危機がもたらした世界同時株安と深刻な世界同時景気後退の荒波に呑み込まれた前連結会計年度の状況から大幅な改善は見られず、まだまだ厳しい状況にあります。また、円も高止まりにあり、わが国の企業は、減産体制、設備投資の縮小・延期や人員削減状況も継続しているといわざるを得ません。わが国経済は、依然として厳しい状況が継続しているといえます。

このような状況下、当社グループは企業価値の源泉である「開発・技術基盤」、「顧客・営業基盤」、「組織基盤」の三つの基盤に基づき、積極的に営業活動を展開し、市場での受注・売上の確保等に全力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,524百万円と前年同四半期に比べ2,296百万円の増加(+54.3%)となりましたが、全社的な受注の落ち込みは大きく、受注高は2,334百万円と前年同四半期に比べ2,729百万円の減少(△53.9%)となりました。一方損益面については、前連結会計年度以前に受注した工事進行基準案件の工事が順調に進んだことから、営業利益1,186百万円と前年同四半期に比べ1,057百万円の増加、経常利益1,184百万円と前年同四半期に比べ1,071百万円の増加、四半期純利益673千円と前年同四半期に比べ591百万円の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) 化学機械装置関連事業

受注高は1,755百万円と前年同四半期に比べ1,862百万円の減少(△51.5%)、売上高は6,178百万円と前年同四半期に比べ2,477百万円の増加(+66.9%)、営業利益1,283百万円と前年同四半期に比べ1,061百万円の増加となりました。

(2) 原子力機器関連事業

受注高は579百万円と前年同四半期に比べ867百万円の減少(△60.0%)、売上高は346百万円と前年同四半期に比べ180百万円の減少(△34.3%)、営業損失97百万円と前年同四半期に比べ4百万円の悪化となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は12,550百万円と前連結会計年度末に比べ1,406百万円の減少(△10.1%)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が693百万円、仕掛品が698百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は6,664百万円と前連結会計年度末に比べ477百万円の増加(+7.7%)となりました。これは主に、有形固定資産が351百万円増加したこと等によるものであります。

この結果総資産は19,214百万円と前連結会計年度末に比べ929千円の減少(△4.6%)となりました。

② 負債

流動負債は11,136百万円と前連結会計年度末に比べ1,826百万円の減少(△14.1%)となりました。これは主に、前受金が1,399百万円、短期借入金が638百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は2,824百万円と前連結会計年度末に比べ257百万円の増加(+10.0%)となりました。これは主に、長期借入金が225百万円増加したこと等によるものであります。

この結果負債合計は13,961百万円と前連結会計年度末に比べ1,568百万円の減少(△10.1%)となりました。

③ 純資産

純資産合計は5,253百万円と前連結会計年度末に比べ638百万円の増加(+13.8%)となりました。これは主に、利益剰余金が570百万円増加したこと等によるものであります。

この結果当第1四半期末の自己資本比率は27.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により597百万円増加、投資活動により278百万円減少、財務活動により516百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ197百万円減少（前年同四半期末比307百万円増加）し、当第1四半期連結累計期間末には1,042百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により資金は597百万円増加し、前年同四半期に比べ933百万円流入に転じました。主な流入要因は、税金等調整前当期純利益の増加及びたな卸資産の減少、主な流出要因は前受金の減少であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により資金は278百万円減少し、前年同四半期に比べ39百万円流出が大きくなりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により資金は516百万円減少し、前年同四半期に比べ1,271百万円流出に転じました。主な要因は、短期借入金の純減によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績見通しにつきましては、景気の底入れが見えない停滞の状況により、設備投資の縮小・延期等が増しており、特に化学機械装置関連事業で厳しい状況が予想されます。一方原子力機器関連事業では、まだまだ厳しい状況が続いており、六ヶ所再処理工場の竣工時期の不透明さはありますが、新規施設建設の決定等明るい一面も感じられます。

このような状況の中当社グループは、徹底したコスト管理と工程管理等に努めると共に、工事進行基準案件の工事が非常に順調に進んだことから、業績予想を売上高21,600百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,770百万円、当期純利益965百万円に上方修正し、引き続き業績の向上を目指して参る所存でございます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額 500百万円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用してあります。

これにより、売上高は、18百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 2百万円増加しております。

なお、セグメント情報につきましては、従来の方法に比較して、原子力関連事業は営業利益が 2百万円増加しております。なお、化学機械装置関連事業への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042	1,239
受取手形及び売掛金	8,329	9,023
仕掛品	2,203	2,901
原材料及び貯蔵品	49	57
繰延税金資産	211	215
その他	721	529
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	12,550	13,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,451	1,094
機械装置及び運搬具（純額）	118	129
工具、器具及び備品（純額）	70	74
土地	3,674	3,674
リース資産（純額）	48	51
建設仮勘定	22	11
有形固定資産合計	5,386	5,034
無形固定資産		
284		207
投資その他の資産		
投資有価証券	536	431
繰延税金資産	380	422
その他	95	111
貸倒引当金	△18	△20
投資その他の資産合計	993	944
固定資産合計	6,664	6,186
資産合計	19,214	20,144

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,289	6,516
短期借入金	1,821	2,460
リース債務	50	31
未払法人税等	518	323
前受金	1,086	2,485
賞与引当金	485	300
役員賞与引当金	—	19
工事損失引当金	2	19
完成工事補償引当金	88	84
その他	793	722
流動負債合計	11,136	12,962
固定負債		
長期借入金	376	151
リース債務	173	108
退職給付引当金	801	829
役員退職慰労引当金	189	193
再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
固定負債合計	2,824	2,567
負債合計	13,961	15,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	2,204	1,633
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,331	2,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	△35
繰延ヘッジ損益	—	△5
土地再評価差額金	1,895	1,895
評価・換算差額等合計	1,921	1,854
純資産合計	5,253	4,614
負債純資産合計	19,214	20,144

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,228	6,524
売上原価	3,629	4,836
売上総利益	599	1,688
販売費及び一般管理費	469	502
営業利益	129	1,186
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	5
受取賃貸料	2	2
その他	0	2
営業外収益合計	11	10
営業外費用		
支払利息	15	8
手形売却損	2	—
その他	9	4
営業外費用合計	27	12
経常利益	112	1,184
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46	3
特別利益合計	46	3
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	158	1,188
法人税等	75	514
四半期純利益	82	673

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158	1,188
減価償却費	36	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	164	184
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△19
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△10	△16
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61	△28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△4
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	15	8
為替差損益(△は益)	△0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	453	693
たな卸資産の増減額(△は増加)	85	705
その他の資産の増減額(△は増加)	△148	△230
仕入債務の増減額(△は減少)	△194	△227
前受金の増減額(△は減少)	△312	△1,399
その他の負債の増減額(△は減少)	△83	12
その他	—	9
小計	29	931
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△362	△328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△335	597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220	△288
無形固定資産の取得による支出	△13	△4
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	1	—
その他の支出	△6	—
その他の収入	—	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△278

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	980	△650
長期借入金の返済による支出	△142	△113
長期借入れによる収入	—	350
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△82	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	755	△516
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180	△197
現金及び現金同等物の期首残高	555	1,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	735	1,042

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	化学機械装置 関連事業 (百万円)	原子力機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,701	527	4,228	—	4,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,701	527	4,228	—	4,228
営業利益又は営業損失(△)	221	△92	129	—	129

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	化学機械装置 関連事業 (百万円)	原子力機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,178	346	6,524	—	6,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,178	346	6,524	—	6,524
営業利益又は営業損失(△)	1,283	△97	1,186	—	1,186

(注) 1. 事業区分は製品種類別によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 化学機械装置関連事業

各種蒸発装置・各種晶析装置・洗浄装置・攪拌機・圧力容器タンク等の製作・据付・各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等

(2) 原子力機器関連事業

核燃料輸送容器及び格納装置、燃料再処理関連機器、放射線遮蔽設備、放射性廃棄物処理装置等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	1, 3 3 1	1, 3 3 1
II 連結売上高(百万円)	—	6, 5 2 4
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2 0. 4	2 0. 4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 ・アジア……中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません

6. その他の情報

(受注、売上及び受注残の状況)

品 種 別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受 注 高)						
化学機械及び装置	1,395	27.5	494	21.2	8,677	41.6
鉛製品及び工事	31	0.6	17	0.8	65	0.3
鉄並びにステンレス加工及び工事	1,894	37.4	1,172	50.2	10,648	51.0
各種樹脂加工及びライニング	165	3.3	16	0.7	271	1.3
原子力関連機器	1,446	28.6	579	24.8	739	3.5
そ の 他	130	2.6	53	2.3	483	2.3
合 計	5,063	100.0	2,334	100.0	20,885	100.0
(売 上 高)						
化学機械及び装置	1,863	44.1	3,535	54.2	7,579	39.7
鉛製品及び工事	10	0.2	17	0.3	66	0.3
鉄並びにステンレス加工及び工事	1,621	38.3	2,561	39.3	7,213	37.7
各種樹脂加工及びライニング	15	0.4	10	0.1	279	1.5
原子力関連機器	527	12.5	346	5.3	3,269	17.1
そ の 他	190	4.5	52	0.8	703	3.7
合 計	4,228	100.0	6,524	100.0	19,111	100.0
(受 注 残 高)						
化学機械及び装置	6,362	33.1	4,886	30.6	7,927	39.4
鉛製品及び工事	29	0.2	8	0.1	8	0.0
鉄並びにステンレス加工及び工事	1,434	7.5	3,206	20.1	4,596	22.8
各種樹脂加工及びライニング	165	0.9	13	0.1	6	0.0
原子力関連機器	10,952	57.0	7,735	48.5	7,502	37.3
そ の 他	257	1.3	98	0.6	97	0.5
合 計	19,201	100.0	15,949	100.0	20,139	100.0

(注) 輸出状況

(前第1四半期連結累計期間) (当第1四半期連結累計期間)

(前連結会計年度)

輸出関係売上高(百万円、%) 467 9.1 1,331 20.4 1,014 5.3

なお、輸出のほとんどが化学機械及び装置であります。